

Ⅲ 本年度の主な事務事業

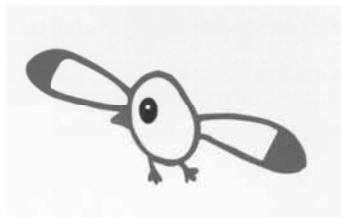
- 1 基幹浄水場連絡管整備事業
 - (1) 事業概要
 - (2) 事業費及び財源
 - (3) 令和元年度事業内訳
- 2 老朽管更新事業
 - (1) 事業概要
 - (2) 事業費及び財源
 - (3) 令和元年度事業内訳
- 3 いわき市水道事業経営審議会
 - (1) 第16次いわき市水道事業経営審議会からの答申
 - (2) 第17次いわき市水道事業経営審議会への諮問
- 4 令和元年東日本台風による断水と復旧の経過
 - (1) 断水の状況
 - (2) 給水活動
 - (3) 主な被害状況と復旧作業内容
 - (4) 災害復旧に係る事業費と財源

市の鳥 かもめ（平成8年10月1日制定）



市制施行30周年を記念して制定されました。
かもめは身近な海鳥として、ひろく一般に知られています。
本市には約60kmにわたる美しい海岸線があり、市のイメージに最もふさわしい鳥です。

イメージキャラクター ミュウ



Ⅲ 本年度の主な事務事業

1 基幹浄水場連絡管整備事業

(1) 事業概要

本事業は、目標年度を令和10年度として平成15年度から実施している事業であるが、平成29年度からスタートした「新・いわき市水道事業経営プラン」において、今後の基幹水道施設の再構築を具現化する中心的な事業として改めて位置付けた事業である。

平常時の効率的な配水運用を可能にするとともに、震災時や水質事故時等の非常時でも安定給水を確保することを目的として、既設水道施設の更新を兼ねながら基幹浄水場間で相互融通できる水系幹線等の整備を行う事業である。

平成30年度までに平第2配水池、平ポンプ場、平・上野原水系幹線を整備したところであり、一部の既設水道施設を活用し暫定的に供用も開始している。

令和元年度は6億4,695万8千円の事業費で、鹿島・常磐水系幹線等の新設工事の整備を実施した。

(2) 事業費及び財源

ア 事業費

(単位：千円)

区 分	平成15～30年度	令和元年度	合計
配水施設	9,699,963	612,608	10,312,571
平第2配水池新設	1,358,240	0	1,358,240
平ポンプ場新設	1,224,655	0	1,224,655
水系幹線新設	7,117,068	612,608	7,729,676
消火栓施設	2,475	0	2,475
用地費	89,368	0	89,368
測量調査費	524,373	0	524,373
補償費	52,153	1,091	53,244
負担金	964	0	964
事務費	558,065	33,259	591,324
合 計	10,927,361	646,958	11,574,319

イ 財源

(単位：千円)

区 分	平成15～30年度	令和元年度	合計
企業債	5,527,800	145,700	5,673,500
国庫補助金	0	0	0
自己資金	3,136,880	187,106	3,323,986
工事負担金	0	0	0
他会計負担金	2,475	0	2,475
他会計出資金	2,260,206	314,152	2,574,358
合 計	10,927,361	646,958	11,574,319

(3) 令和元年度事業内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 費	施 行 内 容
1 配水施設 水系幹線新設	612,608	配水施設 鹿島・常磐水系幹線新設工事（第2工区） φ 800mm L = 1,067m、φ 1,200mm L = 14m 平・鹿島水系幹線新設工事（小名浜平第3工区） φ 600mm L = 941m
2 消火栓施設	0	
3 用地費	0	
4 測量調査費	0	
5 補償費	1,091	N T T、電力移設補償
6 負担金	0	
7 事務費	33,259	
合 計	646,958	

(配水課)

2 老朽管更新事業

(1) 事業概要

ア 老朽管更新事業

本事業は、平成29年度からスタートした「新・いわき市水道事業経営プラン」において最重要事業として位置づけた事業であり、実使用年数（実際に使用可能な年数）を超過する水道管を耐震管で更新することで災害に強くかつ健全性を維持することを目的とした事業である。

令和元年度は33億 9,128万 8千円の事業費で、平沼ノ内配水管改良工事外81件を実施した。

イ 重要給水施設配水管整備事業

本事業は、老朽管更新事業を構成する一事業であるが、東日本大震災の経験を踏まえ、耐震化された配水池から災害時に優先的に給水すべき救急病院等の重要給水施設までの配水管を耐震化することで災害時においても確実な給水を確保することを目的とした事業である。

令和元年度は、1億 6,739万 7千円の事業費で、平鎌田配水管整備工事外3件を実施した。

なお、本事業は生活基盤施設耐震化等交付金の対象事業である。

(2) 事業費及び財源

ア 事業費

区 分	令和元年度
更新延長 (m)	30,096
事業費 (千円)	3,391,288

イ 財源 (単位：千円)

区 分	令和元年度
企業債	1,205,700
国庫補助金	23,097
自己資金	1,780,404
他会計負担金	58,591
他会計出資金	323,496
計	3,391,288

(3) 令和元年度事業内訳 (単位：千円)

区 分	事業費	施 行 内 容
1 配水施設 老朽管更新事業	3,089,374 (158,696)	配水施設 平沼ノ内配水管改良工事 外69件 φ50mm～φ400mm L=30,208m (平鎌田配水管整備工事 外2件) (φ150mm～φ400mm L=664m)
2 消火栓施設	58,591	72基
3 用地費	0	
4 測量調査費	96,061 (8,701)	配水施設 平下高久配水管改良測量設計委託 外10件 (平鎌田配水管整備測量設計委託)
5 補償費	4,127	
6 負担金	530	橋梁添架負担金
7 事務費	142,605	
合 計	3,391,288	

(注)： () 内は重要給水施設配水管整備事業を内数で示す。

(配水課)

3 いわき市水道事業経営審議会

(1) 第16次いわき市水道事業経営審議会からの答申

いわき市水道事業経営審議会は、いわき市水道事業の円滑な経営を図るため、市長の諮問に応じ、水道事業の経営に関し必要な事項を調査審議する機関である。平成12年4月にいわき市水道事業経営審議会条例の改正を行い、委員の任期を2年とし、常設の機関とした。

第16次水道事業経営審議会は、平成29年12月1日に市長から「水道事業経営全般について」として諮問を受け、2年間（11回）にわたり、慎重かつ精力的な審議を続け、令和元年11月21日に答申がなされた。

答申の要旨は次のとおりである。

ア 新・いわき市水道事業経営プランの進行管理について

新・いわき市水道事業経営プラン中期経営計画（平成29年度～令和3年度）については、「安全でおいしい水道水の供給」、「最適で災害に強い施設・体制の整備」、「持続可能な経営基盤の確立」の3つの方向性に掲げた11の目標を達成するために、最重要事業として位置づけした老朽管更新事業をはじめとした各種事業を実施してきた結果、すべての目標において順調に進捗していることを確認した。また、現行の中期経営計画期間で今後予定している取組については、現行料金水準を維持したまま財源を確保し、実施することが可能であることについて確認した。

イ 水道料金制度全体のあり方について

(ア) 基本料金と水量料金の割合について

本市の水道料金は、「基本料金」と「水量料金（従量料金）」の二部料金制となっており、その比率については、概ね3対7としているが、料金原価の9割程度を占める固定的経費を安定的に回収するためには、固定的経費を基本料金で回収することが重要であることから、国の「新水道ビジョン」の考え方を基本としながら、今後は段階的に見直していき、安定経営につなげていく必要があることを確認した。

(イ) 逓増型料金制度について

高単価部分の使用水量が低単価部分に比べ大幅に減少するという構造の変化がみられ、水需要の減少以上の速さで収入が減少しており、固定的経費部分の回収が困難となり、経営の安定性が損なわれるおそれがあることから、逓増型料金制度についても、国の「新水道ビジョン」の考え方を基本としながら、大口利用者などの水利用に関する動向調査を実施し、水需要予測に反映させたい見直しを検討していく必要があることを確認した。

(ウ) 料金制度の見直しにあたっての留意事項

水道施設の統廃合やダウンサイジングなどによる経営の効率化はもとより、今般の台風第19号等による自然災害等への対策なども含めた水道施設再構築構想が中心となる水道施設総合整備計画の検討結果を踏まえながら、具体的な基本料金と水量料金の割合や逓増型料金制度の見直しなどについては、水道料金水準の見直しを審議する次期以降に設置される審議会でも再度検討する必要がある。

○ 第16次いわき市水道事業経営審議会審議日程及び内容

開催年月日	開催場所	審議時間	主な審議内容
平成29年12月1日 (第1回)	水道局 第1会議室	15:30) 16:05	・委嘱状交付 ・諮問 ・審議会の概要、日程、審議事項等
平成30年2月8日 (第2回)	水道局 第1会議室	15:00) 16:55	・水道事業の概要 ・水道財政のしくみ
平成30年5月24日 (第3回)	水道局 第1会議室	15:00) 17:05	・中期経営計画事業評価(H23～28) ・新・いわき市水道事業経営プラン
平成30年7月26日 (第4回)	水道局 第1会議室	15:00) 16:50	・新・いわき市水道事業経営プランの業務指標と目標値 ・アセットマネジメントの取組
平成30年9月27日 (第5回)	現地	13:30) 17:50	・水道施設の視察
平成30年11月15日 (第6回)	水道局 第1会議室	15:00) 17:15	・いわき市水道事業 事業評価(平成29年度事業)①
平成31年1月24日 (第7回)	水道局 第1会議室	15:00) 17:00	・いわき市水道事業 事業評価(平成29年度事業)② ・平成29年度いわき市水道事業会計決算の概要 ・平成29年度決算・財政計画との比較 ・水道法改正の概要
平成31年3月7日 (第8回)	水道局 第1会議室	15:00) 16:35	・水道料金のしくみと課題
令和元年7月25日 (第9回)	水道局 第1会議室	15:00) 17:15	・水道施設総合整備計画－平成30年度成果報告－ ・水道料金制度の今後の方向性①
令和元年9月5日 (第10回)	水道局 第1会議室	15:00) 17:20	・水道料金制度の今後の方向性② ・いわき市水道事業 事業評価(平成30年度事業) ・平成30年度いわき市水道事業 決算の概要・ 財政計画との比較
令和元年11月12日 (第11回)	水道局 第1会議室	15:00) 17:05	・台風第19号の豪雨災害による復旧作業状況等 ・答申案の審議
令和元年11月21日 (答申)	秘書課 応接室	15:00) 15:30	・答申

○ 第16次いわき市水道事業経営審議会委員

(五十音順・敬称略)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長	上遠野 和 村	医療創生大学 非常勤講師 (元いわき明星大学 教養学部地域教養学科 教授)
副 会 長	吉 田 恭 子	公募
委 員	阿 部 健 一	公募
〃	石 山 伯 夫	株式会社マルト 管理本部 取締役本部長
〃	伊 藤 幸 恵	社会福祉法人育英会 みそら保育園 保育士・事務長
〃	岩 崎 楨 子	元いわき市消費者団体連絡協議会 会員※
〃	小 野 卓 也	公益社団法人いわき青年会議所 2019財政局次長
〃	佐久間 幸 子	いわき商工会議所女性会 監事
〃	鈴 木 俊 彦	公認会計士
〃	高 橋 孝 光	いわき地区商工会連絡協議会 副会長
〃	長谷山 信 一	公益社団法人日本水道協会 水道技術総合研究所 主席研究員
〃	福 迫 昌 之	東日本国際大学 副学長 経済経営学部経済経営学科 教授
〃	古 川 広 子	いわき市地域婦人会連絡協議会 方部長
〃	俣 田 真 志	アルプスアルパイン株式会社 小名浜工場／平工場 総務部総務課 課長
〃	吉 田 裕 一	連合福島 いわき地区連合会 副議長

(任期 平成29年12月1日から令和元年11月30日まで) (令和元年12月1日現在)

※ いわき市消費者団体連絡協議会は平成30年3月28日に解散。

(2) 第17次いわき市水道事業経営審議会への諮問

いわき市水道事業経営審議会は、本市の水道事業の円滑な経営を図ることを目的に、市長の諮問に応じ、水道事業の経営に関する必要な事項について調査し審議する機関である。

第17次水道事業経営審議会は、令和元年12月23日に市長から新たな15名の委員への委嘱と次の諮問がなされた。

今後の水道事業経営について

- ・新たな経営計画について
- ・その他経営に関する諸問題等について

○ 第17次いわき市水道事業経営審議会委員

(敬称略)

区 分	氏 名	職 業 等	役 職
学識経験を有する者 4名	原 田 正 光	福島工業高等専門学校 都市システム工学科 教授	会 長
	河 合 伸	東日本国際大学 経済経営学部 准教授 経済経営学科長 教務部長	
	鈴 木 俊 彦	公認会計士	
	長谷山 信 一	公益社団法人日本水道協会 水道技術総合研究所 主席研究員	
水道使用者 9名	石 山 伯 夫	株式会社マルト 管理本部 取締役本部長	
	小 野 卓 也	公益社団法人いわき青年会議所 常任理事	
	上遠野 恭 子	いわき市健康推進員協議会 理事	
	木 川 義 子	いわき男女共生連絡協議会 会員	
	佐久間 幸 子	いわき商工会議所女性会 監事	
	菅 原 啓 史	連合福島いわき地区連合会 副議長	
	高 橋 孝 光	いわき地区商工会連絡協議会 副会長	
	古 川 広 子	いわき市地域婦人会連絡協議会 方部長	副会長
	俣 田 真 志	アルプスアルパイン株式会社 小名浜工場／平工場 総務部総務課 課長	
市長が必要と認める者 2名	杉 岡 弘 之	公募	
	吉 田 伸 郎	公募	

(任期 令和元年12月1日から令和3年11月30日まで)

(経営戦略課)

4 令和元年東日本台風による断水と復旧の経過

(1) 断水の状況

令和元年10月12日から13日にかけて本市を襲った令和元年東日本台風（台風第19号、以下「台風」という）により夏井川など市内各地の河川堤防で氾濫が発生し、平地区（平窪、赤井）、好間地区、小川地区などで広範囲にわたり床上浸水や土砂災害等に伴う住家被害が多数発生したほか、基幹浄水場である平浄水場が浸水被害を受けて運転停止となったことから、市内の約3分の1にあたる約4万5,400戸に広域的な断水が発生した。また、勿来地区では、鮫川の氾濫により法田ポンプ場が浸水被害を受けて運転停止となったが、他の浄水場からの融通により、配水区域への給水を継続しつつ、復旧作業にあたった結果、14日には運転を再開した。

平浄水場については、全国の水道事業者をはじめ、自治体、自衛隊、民間企業等の協力を得ながら、組織を挙げて応急給水活動を実施するとともに、応急復旧作業に取り組んだ結果、21日に試験浄水を開始し、浄水処理と運転制御に問題がないことを確認できたため、22日から通水作業に入り段階的に通水エリアを拡大した。25日の豪雨により大久町大久の一部地区で再び断水が発生したものの、27日午後3時をもって通水作業を完了し、全ての断水を解消することができた。

(2) 給水活動

ア 期間：15日間（10月13日（日）～27日（日））

イ 活動方法

- ・ 市内外に給水所を設置
非常用地下貯水槽の稼働、給水車巡回、風船式給水槽及び仮設給水栓の設置
- ・ 医療機関への運搬給水を実施

ウ 給水所の設置

- ・ 最大 31か所（市内 28か所、広野町 3か所）【10月19日（土）、20日（日）】
※ 広野町の3か所は、広野町と㈱広野町振興公社の協力により設置

エ 公園等の水飲み場の開放

- ・ 最大 31か所（公園 20か所、公民館 11か所）【10月25日（金）】

オ 給水活動の体制

- （ア） 最大給水車及び人員：55台 130人【10月21日（月）】
- （イ） 延べ給水車：486台（水道局：72台、給水応援（43団体）：414台）
- （ウ） 延べ人員：1,031人（水道局：319人（うち他部局応援職員 150人）、給水応援（43団体）：712人）

○ 応援事業者及び団体等の内訳

【水道事業者：37事業者】 ※ 福島県以外は、（公社）日本水道協会の会員番号順

福島県：白河市、伊達市

青森県：青森市

宮城県：仙台市

秋田県：秋田市、由利本荘市、能代市、大仙市、湯沢市

山形県：山形市、天童市、米沢市、鶴岡市、東根市、寒河江市、高畠町、遊佐町、南陽市

茨城県：高萩市

群馬県：高崎市、前橋市、桐生市、渋川市、群馬東部水道企業団

埼玉県：さいたま市、川口市、草加市、桶川北本水道企業団

千葉県：千葉県企業局、八千代市、我孫子市、成田市、佐倉市、山武郡市広域水道企業団、かずさ水道広域連合企業団

神奈川県：川崎市

新潟県：新潟市

- 【自治体：2団体】福島県いわき建設事務所、富岡町
【民間企業等：3社】いわき管工事協同組合、第一環境㈱、東京電力㈱
【その他】自衛隊

(3) 主な被害状況

ア 取水・浄水施設

- ・ 平浄水場：台風に伴う夏井川氾濫により被災
被害状況：電気設備、ポンプ室、ろ過池及び沈殿池の付帯設備などが浸水
- ・ 下平窪取水場：台風に伴う夏井川氾濫により被災
被害状況：屋内受変電設備、屋内電気計装設備、汚泥引抜ポンプなどが浸水
- ・ 法田ポンプ場：台風に伴う鮫川氾濫により被災
被害状況：屋外受電設備、電気室内電気盤、送水ポンプ電動弁などが浸水

イ 配水施設

- ・ 平窪第2ポンプ場：台風に伴う夏井川氾濫により被災
被害状況：電気計装設備、ポンプ電動機、薬品注入設備などが浸水
- ・ 草木台配水池：台風に伴う豪雨により被災
被害状況：進入路法面崩れ

ウ 耐震性貯水槽建屋

- ・ 好間第一小学校耐震性貯水槽：台風第に伴う好間川氾濫により浸水
- ・ 馬場児童公園耐震性貯水槽：台風に伴う新川氾濫により浸水

エ 管路

- ・ 配水管：台風に伴う河川氾濫により被災
被害状況：配水管洗掘2か所及び添架管折れ1か所
- ・ 給水管：台風に伴う河川氾濫及び10月25日の豪雨により被災
被害状況：河川氾濫による漏水3件、豪雨による漏水1件

- 10月13日未明の平浄水場の浸水状況【濃縮槽、脱水機棟、排水池(浸水深 地盤面から約125cm)】

(総務課)

(4) 災害復旧に係る事業費と財源

台風の被害に対応するため、令和元年度は、収益的支出で1,104,867千円、資本的支出で34,581千円、合計で1,139,448千円の事業費を支出して災害に係る工事などを実施した。

また、財源については、災害に係る工事などに国庫補助金等が充てられることが国から示されたが、災害査定が令和2年度にずれ込むこととなり、国庫補助金等の財源も令和2年度の収入見込みとなった。

【上水道・簡易水道合計】

(単位：千円)

		令和元年度 決算	令和2年度 予算 計		合計	備考	
			当初予算	繰越等			
総事業費		1,139,448	107,500	829,608	937,108	2,076,556	
(財源) 国庫補助金等		0	24,666	1,293,176	1,317,842	1,317,842	
(財源) 自己資金		1,139,448	82,834	△ 463,568	△ 380,734	758,714	
総 業 費 の 内 訳	(収益的収入)	0	0	826,462	826,462	826,462	
	特別利益	0	0	826,462	826,462	826,462	
	災害復旧に係る 国庫補助金	0	0	790,494	790,494	790,494	繰越等は令和元年度予算措置額
	応急給水に係る 繰入金	0	0	35,968	35,968	35,968	繰越等は令和元年度予算措置額、災害給水費等の人件費を含む(応援事業体分)
	(収益的支出)	1,104,867	0	0	0	1,104,867	
	人件費	36,571	0	0	0	36,571	
	災害給水・災害 復旧・災害対応	36,571	0	0	0	36,571	超過勤務手当等
	特別損失 (災害による損失)	1,068,296	0	0	0	1,068,296	
	災害応急復旧費	1,043,600	0	0	0	1,043,600	平浄水場関連の緊急修繕工事など
	災害応急給水費	24,696	0	0	0	24,696	非常用飲料水袋の購入など
	(資本的収入)	0	24,666	466,714	491,380	491,380	
	国庫補助金	0	24,666	466,714	491,380	491,380	
	災害復旧に係る 補助金	0	24,666	466,714	491,380	491,380	予算は弥宜内橋関連、繰越等は平窪第2ポンプ場関連及び平浄水場関連
(資本的支出)	34,581	107,500	829,608	937,108	971,689		
施設整備事業費	0	50,000	0	50,000	50,000		
委託料	0	50,000	0	50,000	50,000	浄水場浸水対策委託	
災害復旧事業費	34,581	57,500	829,608	887,108	921,689		
委託料	0	7,000	0	7,000	7,000	弥宜内橋関連	
工事請負費	34,581	50,500	829,608	880,108	914,689	実績は平窪第2ポンプ場関連、予算は弥宜内橋関連、繰越等は平浄水場関連	

(経営戦略課)